

Banking on CLIMATE CHAOS

気候カオスをもたらす 銀行業務

発行日: 2023年9月

化石燃料ファイナンス報告書 2023 要約版

世界の最大手銀行は、安全な気候とは根本的に両立しないレベルで化石燃料への資金提供を続けている。彼らは、住みやすい未来よりも利益を選択しているのだ。「化石燃料ファイナンス報告書: 気候カオスをもたらす銀行業務」は、融資、債券、株式発行を分析し、世界の主要銀行が化石燃料産業へ提供した資金の実態を明らかにするものである。

本2023年版報告書では、世界の最大手銀行**60行**による化石燃料ファイナンスは、パリ協定採択後の7年間で**5兆5000億米ドル**に達し、2022年だけでも**6690億ドル**にのぼったことを明らかにしている。¹ 化石燃料ファイナンスは2020年に頭打ちとなり、2021年にふたたび増加の兆しを見せたが、2022年には、気候変動による被害、移住、死者が世界中で増加している時期と重なって、通常とは異なる地政学的・経済的状況により再び横ばいとなった。

現在生きている何百万人もの人々、そしてこれから生まれてくる無数の世代が受け入れがたい被害を受けないようにするためには、化石燃料事業の拡大を阻止し、あらゆる化石燃料の使用を迅速に減少させることが不可欠である。² しかしながら、本報告書で取り上げた**60行のうち49行**は、「ネットゼロ」の気候目標を約束しているが、その約束には内容がない。詳しく見てみると、これらの銀行は今もなお化石燃料

事業を拡大する企業に何十億ドルもの資金を投じ続けており、必要とされている気候変動対策とは相容れないような化石燃料ファイナンスからの段階的な撤退方針も発表していない。銀行は、依然として化石燃料事業の拡大と気候カオス（混乱）の継続の強力な一翼を担っているのだ。

2022年は、インフレ、石油・ガス不足への懸念、金利の上昇といった要因が影響し、多くの化石燃料企業が銀行からの借入れを避け、負債の返済に取り組んだ。さらに、化石燃料企業は、ウクライナでの戦争を逆手に取り、手頃なエネルギー価格と公正・公平な移行を犠牲にして利益を追求し、結果的に化石燃料収入は**4兆ドル**を超えた。³

この年、化石燃料産業は天文学的な利益を記録し、エクソンモービルやシェルのような大口の借り手数社がまったく借入れを行わなかったのに、銀行は他の化石燃料企業に対して**6690億ドル**の資金提供を行っていた。結局のところ、2022年のエネルギー市場と資本市場は不安定であったが、このことは化石燃料への依存が気候と経済の両面から持続不可能であることを示すもう一つの証左である。今こそ、大いに求められる公正なエネルギー移行への緊急投資が必要であり、世界的なカオスと荒廃への道を阻むために資金供給を断つ時なのだ。

「化石燃料は、私たちの地球、人類、そしてそう、経済にとっても袋小路です」

— 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)報告書(2022年)に関するアントニオ・グテーレス国連事務総長の声明



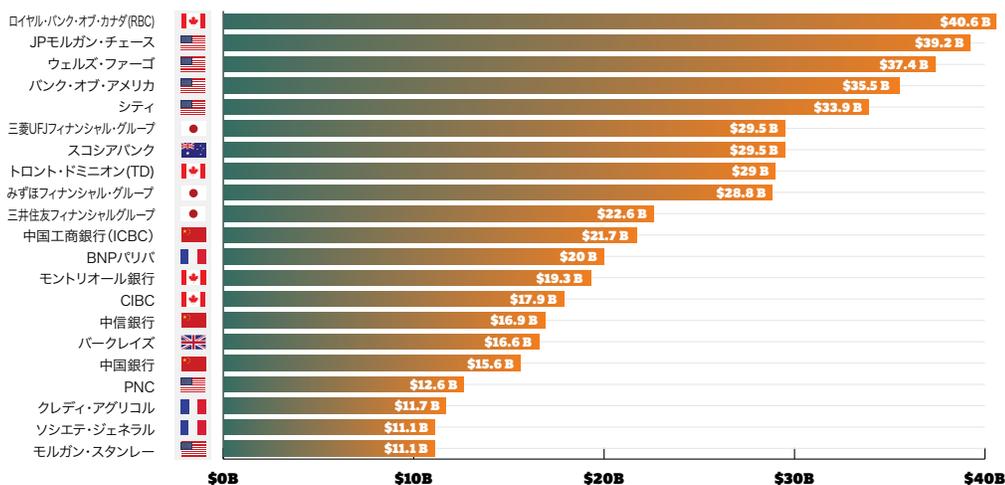
BANKTRACK



化石燃料ファイナンスの傾向

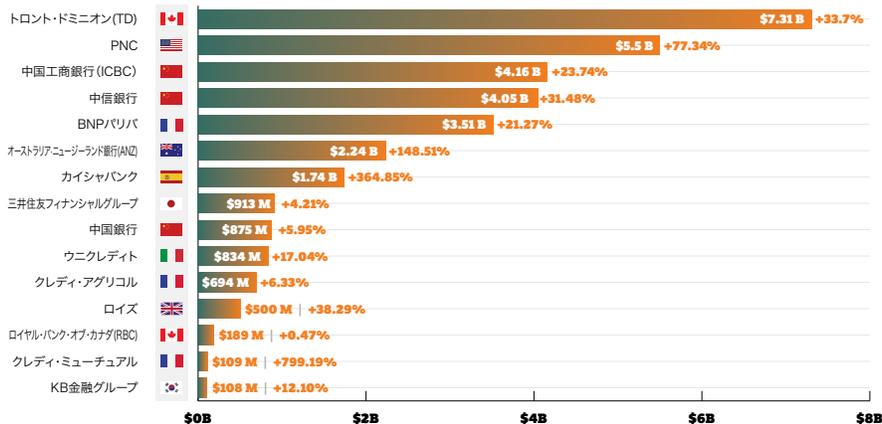
我々が化石燃料全体のファイナンスについて報告書を毎年発表し始めた2019年以来、カナダのロイヤル・バンク・オブ・カナダ (RBC) が初めてワースト1位に躍り出た。2022年、RBCは化石燃料企業に対して、前年の2021年を上回る**406億ドル**を提供し、同行の2016年以降の累計額は**2525億ドル**に達した。パリ協定以降、通算でワースト銀行のトップは相変わらず**JPモルガン・チェース**である。2022年におけるJPモルガン・チェースの化石燃料業界への資金提供額は**392億ドル**で、2016年以降の累積資金提供額は約**4340億ドル**となった。アジアの銀行のワースト1位は**三菱UFJフィナンシャル・グループ (MUFG)**で、2022年の資金提供額は**295億ドル**。ヨーロッパの銀行のワースト1位はフランスの**BNPパリバ**で、資金提供額は**200億ドル**となっている。

ワースト21銀行 化石燃料への融資・引受額 (2022年、単位：B=十億米ドル)



引き続き、化石燃料ファイナンスの上位を占めているのは米国、カナダ、日本に拠点を置く一握りの銀行である。絶対額で見れば、依然として化石燃料業界にとって最も重要な世界的金融機関は米銀だが、2022年にはRBCをはじめとするカナダの銀行、さらにはヨーロッパや日本の銀行もランキングを上げてきている。

化石燃料ファイナンスを増加している15銀行 (2021-2022年融資・引受額、単位：B=十億米ドル、M=百万米ドル)
増加額および増減率



「化石燃料ファイナンス報告書2023:気候カオスをもたらす銀行業務」は、化石燃料ファイナンス全体に関する報告だけでなく、化石燃料事業の拡大、および注目すべき化石燃料部門で活発に事業活動をしている上位企業への銀行の資金提供についても評価している。調査結果の詳細は以下の通りである。



化石燃料事業の拡大: 本報告書で取り上げた銀行**60行**は、2022年、**TCエナジー、トタルエナジーズ、ヴェンチャー・グローバル、コノコ・フィリップス、サウジ・アラムコ**など、**化石燃料事業を拡大**している上位**100社**に対して約**1500億ドル**を投入した。対象の**60行**のうち、**49行**がネットゼロ・エミッションのコミットメントを表明しているが、我々のデータはこうしたコミットメントに疑問を投げかけている。なぜならば、2022年における拡大企業上位**100社**への資金提供の**81%**は、これら**49行**から提供されたものだからである。



オイルサンド(タールサンド): 2022年、オイルサンドの上位企業は、**トロント・ドミニオン(TD)、RBC、モントリオール銀行**をはじめとするカナダの最大手銀行主導(**89%**を提供)で**210億ドル**の資金提供を受けた。



北極圏の石油・ガス: 北極圏の石油・ガスへの資金提供は、中国の銀行である**中国工商银行(ICBC)、中国農業銀行、中国建設銀行**が主導。2022年、北極圏の石油・ガス分野の上位企業への資金提供は総額**29億ドル**であった。また、2022年には、北極圏の石油・ガスへの資金提供を行う銀行は前年と比べて減少したものの、**JPモルガン・チェース、シティ、バンク・オブ・アメリカ**など**26行**が今なお北極圏の石油・ガスへの資金提供を行っている。



アマゾンの石油・ガス: アマゾン・バイオーム(生物群系)で採掘を行う企業に対する最大の資金提供者はスペインの銀行**サンタンデル**であり、米国の銀行**シティ**が僅差で続いている。2022年における資金提供総額は**7億6900万ドル**であった。



海洋の石油・ガス: 2022年、海洋の石油・ガスに対する資金提供者ワースト・リストの上位には、フランスの銀行**BNPパリバ**と**クレディ・アグリコル**、そして日本の**三井住友フィナンシャルグループ(SMBCグループ)**が名を連ねている。2022年の資金提供額は合計**342億ドル**だった。



シェールオイル・ガス: 2022年、フラッキングを行う企業上位**30社**への資金提供総額は約**670億ドル**で、前年2021年に報告された上位フラッキング企業に対する資金提供総額の**8%**増だった。フラッキングによるメタンの排出量が極端に多いことを考慮すると、この増加は特に憂慮すべきことである。2022年、シェールオイル・ガスに対する最大の資金提供者は**RBC**と**JPモルガン・チェース**であった。



液化天然ガス(LNG): 2022年の液化「天然」ガス(LNG)への資金提供上位銀行は、**みずほ、モルガンスタンレー、JPモルガン・チェース、ING、シティ、ゴールドマン・サックス、SMBCグループ**であった。2022年、LNG企業上位**30社**への資金提供は全体で、2021年の約**150億ドル**から**50%**近く増加して約**230億ドル**となっている。2022年に最終投資決定が下されたプロジェクトは、いずれも国際エネルギー機関(IEA)の「2050年までにネットゼロ」を目指すシナリオから逸脱し、逆行するものとなっている。



石炭採掘: 世界最大手の石炭採掘企業**30社**への資金提供額は約**130億ドル**で、そのうち**87%**は中国にある銀行から提供され、**中信銀行(CITIC)、中国光大銀行、興行銀行**が主導した。2016年以降、石炭企業への資金提供は全体的に減少しているが、2021年から2022年にかけては、カナダと米国の銀行が石炭企業への資金提供をわずかに増やしていた。



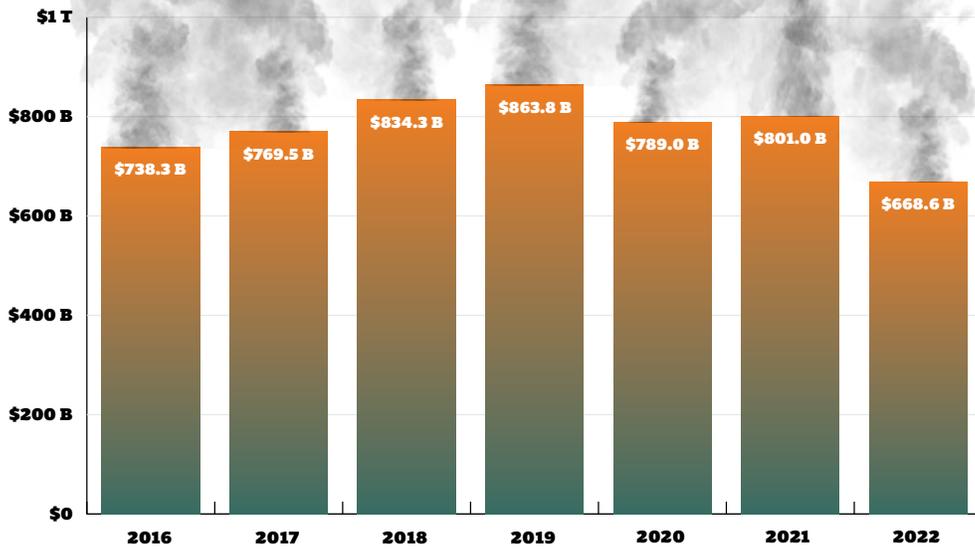
石炭火力発電: 世界最上位の石炭火力発電企業**30社**への資金提供のうち、**97%**が**中国の銀行によるもの**だった。これらの企業は石炭火力発電容量の拡大を計画し、2022年には本報告書で取り上げた銀行から約**290億ドル**の資金提供を受けている。2022年、石炭火力発電への資金提供に参加した銀行は、2021年の**28行**から減少し、**20行**のみとなった。



全データ(化石燃料ファイナンス、方針評価、最前線の事例)は以下のウェブサイトからダウンロード可能(英語)。BankingonClimateChaos.org

世界主要60銀行

化石燃料への融資・引受額(2016-2022年、単位:B=十億米ドル、T=一兆米ドル)



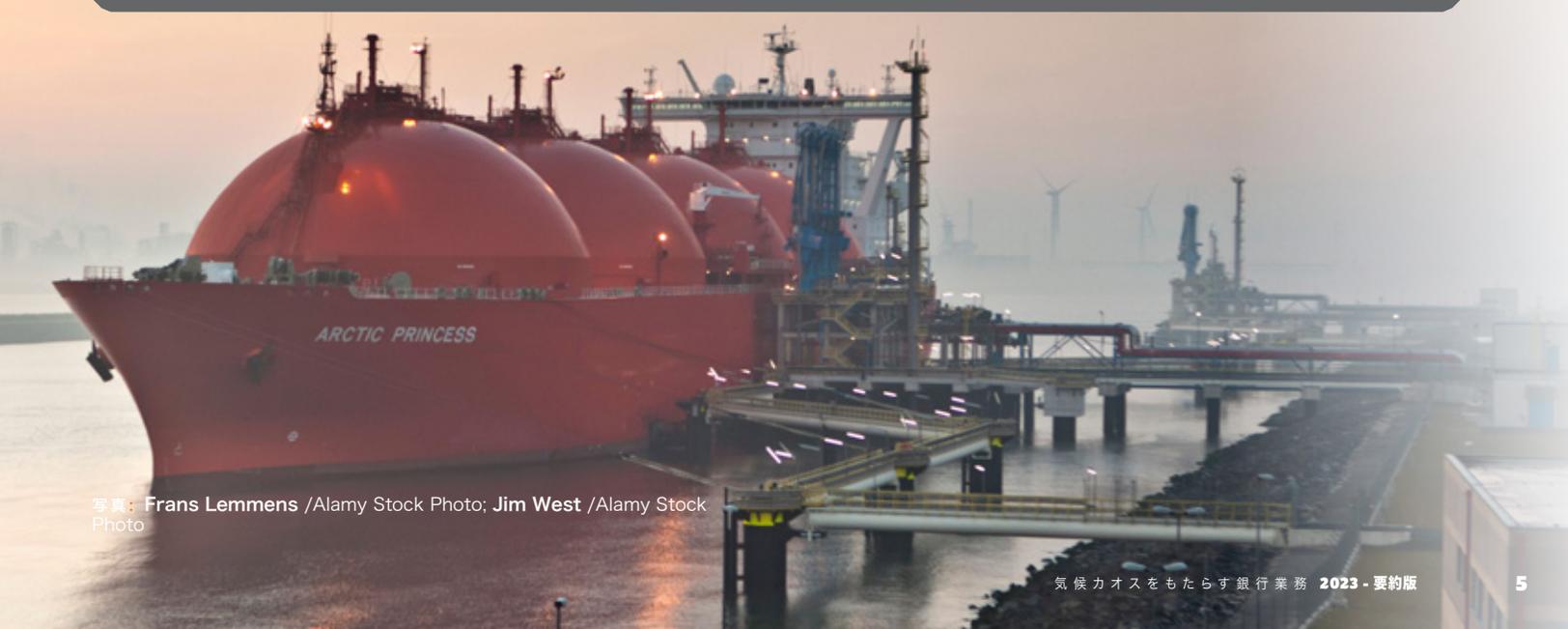
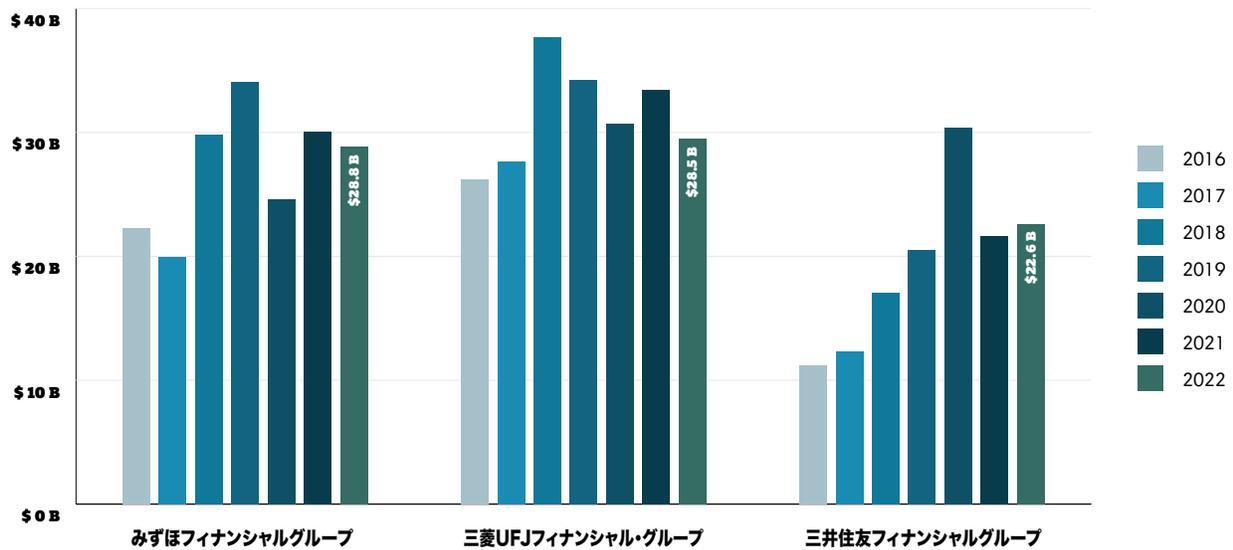
報告書全文、よくある質問、インタラクティブ・データは以下のウェブサイト
参照のこと(英語)。 BankingonClimateChaos.org





日本のメガバンクの化石燃料ファイナンス

(融資・引受総額、2016年～2022年、単位：B=十億米ドル)





メガバンクの部門別ファイナンス(2022年)

(融資・引受総額、単位：B=十億米ドル、M=百万米ドル)

事業部門	みずほ	MUFG	三井住友フィナンシャルグループ
化石燃料拡大企業 上位100社	\$5.497 B	\$6.329 B	\$5.593 B
シェールオイル・ガス企業 上位30社	\$5.253 B	\$4.866 B	\$2.188 B
海洋の石油・ガス企業 上位30社	\$836 M	\$1.704 B	\$3.091 B
LNG企業上位30社	\$1.966 B	\$987.427 M	\$1.039 B
オイルサンド企業 上位28社	\$288.908 M	\$160.399 M	\$110.441 M
北極圏の石油・ガス企業 上位30社	\$152.339 M	\$152.339 M	\$163.668 M
石炭火力発電企業 上位30社	\$25.889 M	\$50.700 M	\$291.089 M
石炭採掘企業 上位30社	\$40.083 M	\$40.083 M	\$40.083 M
アマゾン生物群系 (石油・ガス)企業 上位21社	\$5.539 M	\$11.372 M	\$7.184 M



化石燃料事業の拡大

2022年も、パキスタンでの記録的な洪水や、カリフォルニアから中国に至る北半球全域での猛烈な熱波や壊滅的な干ばつなど、気候変動による災害が世界中で壊滅的な被害をもたらした。⁴ まさに時を同じくして、化石燃料企業は記録的な利益を上げ、銀行は化石燃料事業の拡大に資金を提供し続けた。⁵

世界の著名なエネルギーと気候の専門家たちは、次のような越えてはならない一線を示している。すなわち、2021年以降に新たな化石燃料の開発が行われると、地球温暖化を1.5度未満に抑えることが難しくなるリスクがあるというのである。⁶ すでに生産中あるいは建設中の化石燃料（つまりすでに掘削された油井（ゆせい）や現在掘削中の油井、開発された鉱山）からの潜在的な排出量は、すでに世界の地球温暖化が2度をはるかに超えるレベルとなっている。

「地球温暖化の進行に伴い、極端な気象現象の変化が大きくなり続ける。地球温暖化が続けば、世界全体における水循環の変動性やモンスーンの降水量、非常に湿潤な気候や非常に乾燥した気候、気象現象と季節を含め、地球全体の水循環がさらに激化すると予測される」 – 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第6次評価報告書 (AR6) 統合報告書 (2023年3月)

明確な結論は、もはや世界には化石燃料拡大の余地などないということだ。すなわち、油田・ガス田の新設、炭鉱の新規開発、石油・ガスパイプラインの新設・拡張、LNG輸出入ターミナルの新設、石炭火力発電所の新設は行っではならない。⁷ ひとたび石油、ガス、石炭資源が開発されると、あるいは化石燃料関連のインフラが建設されると、そこには「最後まで掘りつくそう」、あるいは「経済的耐用年数の最後まで稼働しよう」という強力なインセンティブが働く。今や、新たな投資を行うと、数十年にわたって温室効果ガス排出が継続するリスクや、座礁資産となるリスクから免れられない。⁸ どの銀行であっても、化石燃料を拡大する企業を支援すれば、気候カオスを引き起こしていることになる。

「さらなる削減策を講じない限り、既存の化石燃料インフラから排出されると予測される二酸化炭素の量は、残っている1.5度のカーボンバジェット（炭素予算）を超えてしまうだろう」
– IPCC、AR6統合報告書：気候変動2023

気候変動の専門家たちがはっきりとその悲惨さを警告しているにもかかわらず、**RBC、JPモルガン・チェース、シティ、バンク・オブ・アメリカ、スコシアバンク、MUFG、みずほ**などの世界最大手銀行は、化石燃料の拡大に何十億ドルもの資金を投入し続けている。2022年、世界最大手銀行**60行**が、石油・ガス・石炭の拡大を主導する世界上位100社に対して行った資金提供は約**1500億ドル**に達した。この中には、世界で最も積極的に化石燃料事業の拡大を行っている4社、すなわち**トタルエナジーズ (101億ドル)、TCエナジー (128億ドル)、コノコ・フィリップス (84億ドル)、サウジ・アラムコ (88億ドル)**に対する資金提供も含まれている。

「新たな油田・ガス田の開発が温暖化を1.5度未満に抑える目標と両立しないことは、複数の気候・エネルギーのシナリオでモデル化されており、広く合意が形成されている」
– 国際持続可能開発研究所 (2022年)

化石燃料事業の拡大は、基本的に世界の気温上昇を1.5度未満に抑える目標ともはや両立しなくなっているにもかかわらず、銀行は新たな化石燃料事業への資金提供の段階的廃止について、詳細かつ期限付きのコミットメントをまだ公にしていない。2022年を通して、銀行は自社のネットゼロ・コミットメントと2030年の排出量目標を力説していたものの、これらの目標には重大な抜け穴と矛盾点が存在している。これらの重大な抜け穴と矛盾点については本報告書の「化石燃料に関する銀行の方針の傾向」（報告書全文 22ページ、英語）で詳しく説明されている。⁹ 本報告書で取り上げている銀行**60行**のうち49行がネットゼロのコミットメントを表明していて、その大半は2022年以前に表明している。しかし本報告書では、化石燃料セクターにおけるコミットメントと資金提供活動の間に乖離が存在する問題を明らかにしている。2022年にネットゼロのコミットメントを表明したこれらの**49行**は、化石燃料事業を拡大している上位**100社**に対して**1220億ドル**の資金提供を実施していたのである。

「我々は一丸となって、化石燃料による紛争と気候カオスを
終結させ、ウクライナおよび世界全体のクリーンエネルギー革を
推進するために行動する」

- Razom We Stand(ウクライナのNGO)



写真: Rebekah Hinojosa

2022年における最も重要な化石燃料事業の拡大は、液化天然ガス(LNG)(通称「メタン」ガス)の拡大だった。2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻によって世界のエネルギー市場に大きな圧力がかかり、ロシア産の石油とガスを早急に代替する必要性が生じた。そして、「エネルギー安全保障」という名目のもと、産業界、政府、銀行は、北米、ヨーロッパ、アジア、アフリカ、オーストラリアでLNGの輸出入ターミナルの整備とその資金調達を急ピッチで進めることとなった。¹⁰ 化石燃料ガスの輸入を不安定な世界市場に依存することは危険であると露呈した出来事が現在進行中であるにもかかわらず、開発業者はこうしたプロジェクトを推し進めた。¹¹

LNGはトランジション燃料(移行期の燃料)とは言えない。LNGにはメタンと炭素が大量に含まれ、人と自然に有害なばかりか、再生可能

エネルギーへの移行を妨げる要因でもある。北米、アフリカ、アジア各地で計画中のLNG輸出入ターミナルが建設されれば、世界でさらに20年から30年間、新たな化石燃料の使用が固定される可能性がある。

しかし、化石燃料企業は、賭けに出る価値はあると政府や銀行を説得している。**2022年、世界の上位銀行は、同年のLNG企業上位30社に対して約230億ドルの資金提供を行っている。**



LNG輸出入ターミナル建設についての詳細は報告書全文を参照のこと BankingonClimateChaos.org

液化“天然”ガス(LNG) は、メタンガスを約マイナス160°Cまで過冷却し液化させたものである。液化は、輸送用にガスの体積を減少させるために、沿岸にあるLNG輸出ターミナルや洋上の浮体式ターミナルで行われる。¹² そこから、タンカー船が液化ガスを目的地まで運ぶ。LNG輸入ターミナルでは、再ガス化(気体に戻すこと)され、輸送管を通じて発電所に送られ、そこで燃やされてエネルギーとなる。

メタンガス顧客企業上位5社(2022年):

ベンチャー・グローバル
シェニエール・エナジー
センプラ・エナジー
JERA^(*)
ニュー・フォートレス・エナジー

*訳註: JERAは東京電力HDと中部電力傘下、日本最大の発電会社

化石燃料に関する銀行の方針： 2022年の傾向

全**60行**の化石燃料ファイナンスの方針とネットゼロ・コミットメントを分析した結果、銀行はネットゼロを宣言しているものの、世界の気候変動へのコミットメントとの整合性を確保するにはその方針に改善の余地があることが明らかになった。本報告書で対象としている**60行のうち59行**は、地球温暖化を1.5度未満に抑えるという目標を達成できるほどしっかりした方針をもっていない。方針を強化した銀行もあるが、現在の課題に対応できる方針はほとんどない。

本報告書のためにリクレイム・ファイナンス(仏シンクタンクNGO)が行った分析によると、2022年は新たな化石燃料資金提供方針の動きが緩慢な年であった。新規の石油・ガス開発プロジェクトへの資金提供を排除する方針を採用した銀行も何行か存在するが、必要なほど野心的なものではない。既存顧客を対象とした石炭開発業者の排除基準を採用したのは2行のみで、1行が新規顧客についてのみ基準を追加していた。その他、石炭拡大企業を対象として新規に方針を採用した銀行や、既存の方針を改善した銀行は確認されなかった。気候変動と人権保護の観点から見て、**野心的な排除方針**が最も重要な手段であることに変わりはないが、そのような方針を備えている銀行はほとんどない。

詳細な方針評価の得点については、以下ウェブサイトのリクレイム・ファイナンスが開発した金融方針評価(Policy Tracker)を参照のこと。
BankingonClimateChaos.org/policy2023

銀行の方針には、気候変動リスクを伴う抜け穴が存在する。例えば、昨年は債券や株式の引受が化石燃料ファイナンス全体の36%を占めていたが、多くの大手銀行は、債券や株式の引受を化石燃料コミットメント、特にネットゼロ・コミットメント目標の対象外としている。また、銀行の方針には、セクター、地域、プロジェクト別の抜け道もある。

北極圏の**ウィロー石油掘削プロジェクト**(最近承認)などによって事業を拡大している**コノコ・フィリップス**への資金提供は、銀行の方針の脆弱性を示す実例である。¹³ 2022年、**コノコ・フィリップス**は、本報告書で取り上げている12行(**バンク・オブ・アメリカ、パークレイズ、シティ、クレディ・スイス、HSBC、JPモルガン・チェース、みずほ、MUFG、RBC、SMBCグループ、TD、ウェルズ・ファーゴ**)から成るシンジケート団から一般企業目的で資金提供を受けた。上位**60行のうち39行**では、プロジェクトに適用される何らかの北極圏排除方針が整備されているが、ウィロー・プロジェクトの場合、コノコ・フィリップスが具体的なプロジェクトのためではなく、一般企業目的で資金提供を求めたため、北極圏排除方針は資金提供の妨げにはならなかった。コノコ・フィリップスは、センブラ社が提案した**ポート・アーサーLNG**輸出施設の非支配持分30%も保有しており、この施設については2023年3月に最終投資決定が下されている。¹⁴ 資金提供が「一般企業目的」に指定されたことにより、コノコ・フィリップスはこのふたつのプロジェクトをはじめとする破壊的なプロジェクトを推進できる状況にある。LNGターミナルなどの中流部門のインフラ拡大に適用される排除方針を整備している銀行は極めて少ない。

2021年、フランスの**ラ・バンク・ポスタル**は、石油・ガス拡大企業全社への資金提供を終了し、2030年までに石油・ガス部門から完全撤退するというコミットメントを発表した。ラ・バンク・ポスタルは、この厳格な方針と合致して、2022年は本報告書が問題とするような資金提供を行っていない。取り上げている残りの**59行**も化石燃料事業の拡大に関わる資金提供を排除する方針を打ち出すまで、銀行のネットゼロ・エミッションへのコミットメントは、グリーンウォッシュ(環境に配慮しているかのように見せかける行為)以外の何物でもない。

13行は、今回の評価で加点に値するほど、厳格な化石燃料排除方針をまだ整備していない。その内訳は、本報告書で取り上げている中国系銀行13行のうち11行、そして**インド・ステイト銀行、U.S.バンコープ**である。



最前線の事例

本報告書『化石燃料ファイナンス報告書2023: 気候カオスをもたらす銀行業務』では、地球を体系的に汚染している化石燃料企業への数千億ドルにのぼる資金の流れについて重点的に論じている。このようなファイナンスの数字はかなり抽象的に見えるかもしれない。しかし、化石燃料の採掘、加工、輸送の最前線で生活する何百万人もの人々にとって、その影響は決して抽象的なものなどではない。本報告書では、実際の現場で化石燃料に反対するコミュニティの闘いにスポットライトを当て、彼らの声を紹介し、化石燃料への銀行の資金提供が世界中の人々の日常生活に具体的な影響を与えていることを明らかにしている。化石燃料開発の影響を受けて生活しているコミュニティは、化石燃料が彼らの生活と地球にもたらす悲惨な結果を訴え、ジャスト・トランジション(公正な移行)への道を切り開いている。

化石燃料の大規模な採掘と輸出施設によって家族が立ち退きを余儀なくされたモザンビーク、そして石油流出によって脆弱な生態系が破壊されるとともに、新たなLNGターミナルの脅威に怯えているフィリピンなど、この瞬間に、世界中のコミュニティが立ち上がっている。米国では、メキシコ湾南部における大規模なLNG輸出ターミナル建設が、先住民族の土地権利を侵害し、数十年にわたり環境人種差別に立ち向かってきたコミュニティの健康、生活、環境を脅かしている。

気候変動は、真っ先に最前線に最悪の被害をもたらす。気候カオスの最前線で生活している人々の大半は、先住民族、黒人および褐色系人種のコミュニティ、低賃金労働者、小規模農家で、貧困に苦しんでいることが多い。今回取り上げたナイジェリアや米国メキシコ湾岸のような地域では、悪化するハリケーン、強大化する高潮、海面上昇、人種的不公正・不平等をもたらす持続的な影響に苦しむ人々が、巨大かつ汚染を撒き散らし、健康に悪影響を与える化石燃料産業が操業する、まさにその中心地のすぐ近くに住んでいる。公正な未来のためには、人々は、化石燃料採掘とそれが引き起こす有害な汚染の影響を最も直接受ける人々の指導に従わなければならない。

報告書全文に掲載された特別文章の中で、先住民族環境ネットワークは、気候変動緩和策に関して「そのほとんどすべてが市場メカニズムと偽の解決策で構成され、真の排出削減が実現するどころか、先住民族の主権と領域を脅かすものである」と論じ、人々を中心に据え、化石燃料を地中に埋めたままにしておく気候変動緩和策を訴えている。



最前線の事例ストーリーを特集したインタラクティブ・マップは以下のウェブサイトを参照のこと。[BankingonClimateChaos.org](https://www.BankingonClimateChaos.org)

先住民族の権利と主権を中心に据えるために、現在そして将来の気候変動に関わる交渉は、先住民族が主導すべきである。陸域の生物多様性の約80%は、先住民族の土地と伝統的な領域に残っている。¹⁵ 先住民族が生態系を守り、維持していなければ、すでに地球には気候変動によって広範囲にわたる崩壊が起きていたことだろう。先住民族は、地球上の生命のバランスを維持する「母なる大地」と「父なる空」との聖なるつながりを保っているのだ。

「石油『開発』から50年が経過したが、その破壊の大部分は我々の領域で行われている。破壊されているのは我々の土地なのだ。我々の協議と同意の権利は、コンセッション契約が署名された瞬間から探鉱、採掘に至るまで、石油採掘のあらゆる段階において侵害されてきた」
- レオニダス・イザ、エクアドル先住民族連合(CONAIE)会長

ジャスト・トランジション (公正な移行)

世界の化石燃料の段階的廃止には、公平かつ公正であることが不可欠だ。気候危機の原因に最も寄与していないコミュニティが、気候災害の最も大きな打撃を受けている。多くの場合、貧困層や労働者、グローバルサウス(新興国や途上国)の人々、先住民、植民地支配を受けた地域の人々が、再生可能エネルギー経済への移行のコストも負担している。2022年、化石燃料企業が膨大な利益を上げる一方で、化石燃料の価格が高騰し、人々、特に新興経済圏の人々に大きな打撃を与えた。¹⁶ 一方、世界全体では、最も裕福な国や個人による商品やサービスの消費が、特にエネルギー使用による排出量に不均衡な形で寄与している。¹⁷ 現状は公平でも公正でもない。

二酸化炭素の累積排出量が最も多い最富裕国や富裕層は、自身の活動を急速に脱炭素化する行動を起こす余地も最も大きい。富裕国や富裕層には、最も野心的な排出削減を行い、ジャスト・トランジション(公正な移行)に投資する義務がある。¹⁸ 気候変動に関連する適応策や、脆弱な国々で生じる損失や損害は、エネルギーを最も多く使い、現行のシステムから最も大きな恩恵を受けている富裕国や富裕層が負担しなければならない。1.5度目標達成シナリオに沿うには、最も裕福な人々が、化石燃料の新たな生産を即座に中止し、既存の生産を段階的に削減することに最大限取り組まなければならない。

写真: Jes Azner / Getty Images; Green Photography LLC / International Indigenous Youth Council (IIYC) / Fossil Free Future

2021年、平均的な北米人は、平均的なアフリカ人よりもエネルギー関連の二酸化炭素を一人当たり11倍多く排出していた。

しかし、所得層間の差はそれどころではない。

2021年、世界の最上位1%の排出者が、最下位1%の排出者の1000倍以上に相当する一人当たり50トン以上の二酸化炭素を排出していたのである¹⁹





結論と要求

2023年初頭に発表されたIPCCの最新統合報告書は、1.5度未満を維持しつつ、安全で、住みやすく、持続可能な未来を築く機会の窓は急速に閉じていると指摘している。²⁰ 銀行は、公正でクリーンなエネルギー経済への移行を実現する役割を果たすべきであり、その第一歩は、新たな石油、ガス、石炭の供給やインフラへの資金提供を直ちに停止することにある。**化石燃料の拡大に費やされる1ドル1ドルは、気候カオスの資金となるのである。**

銀行は、1.5° C目標と整合する方針で資金提供を行い、公平かつ公正な移行を可能にしなければならない。
そのため、本報告書の執筆団体は、銀行に対して以下を要求する。



化石燃料事業拡大への資金提供を即時禁止すること

銀行は、化石燃料事業を拡大するあらゆる企業への融資や引受を停止し排除しなければならない。この排除は、拡大プロジェクトの範囲にかかわらず、拡大事業を計画するあらゆる企業に対してプロジェクト・ファイナンスや全般的なコーポレートファイナンスも対象としたものでなければならない。これは、気候変動に関する方針強化のために銀行が行わなければならない最も緊急な措置である。



資金提供に起因する排出量の絶対削減目標を採用すること

こうした目標は、2025年と2030年の野心的な絶対目標を含む、厳格な1.5度目標達成シナリオ(遅くとも2050年までにゼロ・エミッションを達成)と合致していなければならない。最新のIPCC報告書では、特に累積排出量が最も多く財政的・技術的資源も豊富な国々の場合には、さらに迅速な移行が必要であることが力説されている。²¹ 目標は、実際の絶対排出削減量に基づくべきものであって、カーボン・オフセットや二酸化炭素分離回収貯留(CCS)のような偽の解決策に依拠すべきではない。



化石燃料を扱う既存のすべての顧客企業に対し、確固たる移行計画を求めること

銀行は、化石燃料に関連するリスクを抱える顧客企業すべてに対し、1.5度目標達成に沿ったスケジュールで化石燃料事業をゼロにする確固たる計画を公表するよう求めなければならない。銀行は、信頼できる1.5度目標達成の道筋に沿った行動を行わない顧客企業への資金提供を取り下げること。



先住民族の権利と人権を守ること

銀行は、顧客企業が人権を尊重し、先住民族の権利に関する国際連合宣言に明記されている、先住民族の「自由意思による、事前の、十分な同意に基づく同意(FPIC)」を明確に保証するよう確保しなければならない。また、先住民族や最前線のコミュニティ、あらゆる部門の人権擁護者や森林を守る人々への暴力の防止に向けて、暴力や脅迫などの行為を一切容認しない「ゼロトレランス」(不容認)方針と人権デューデリジェンスの仕組みを設定しなければならない。資金提供の決定は、健全な環境、公正な生活、気候変動による損失や損害に対する補償に対する最前線のコミュニティの権利を尊重するものでなければならない。



公正かつ公平な移行のための資金提供の規模を拡大すること

再生可能エネルギーその他の低炭素ソリューションへの資金提供を急速に増加させなければならない。また、銀行は、こうしたプロジェクトへの資金提供の障壁を低くする努力をすべきである。化石燃料ファイナンスの公正な段階的廃止計画は、地域経済の多様化を支援し、労働者やコミュニティと協力して、人々を中心とした新しいエネルギーシステムを共同で創り上げ、それによって移行期の社会的コストを考慮に入れたものでなければならない。

方法論



今回の分析は、2022年4月のS&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスのランキングに従い、総資産額で世界上位の銀行のうち、化石燃料フィナンスに関連性のある60行を対象としている。²² 経済全体に及ぶ資金調達のためのリーグテーブルのクレジットがほとんどない、または全くない銀行は今回の分析には関係性が低いと判断し分析の対象外とした。2016年から2022年までに行われた関連する企業向け融資および引受取引における、各銀行の関与の度合いを評価した(米ドル換算)。

取引データは、ブルームバーグ・ファイナンスL.P.(取引信用額が主幹事銀行間で分割されている)、JGlobalより入手。各取引額は、借り手または発行体の事業活動に占める化石燃料部門の割合に基づいて割引し算出した。

- ▶ 全化石燃料部門の企業(独立系または親会社のグループ企業約2,000社、関連子会社を含めると合計3,210社)および化石燃料事業を拡大している上位企業(100社)への融資・引受額を算定している集計結果については、各企業の化石燃料を基盤とする資産、収益、または営業利益に基づいて各取引額を調整した。
- ▶ 各化石燃料部門への融資・引受額(各部門の上位30社)については、借り手または発行体の事業活動に占める当該部門の割合に基づいて割引し算出した。

グリーンボンドまたはグリーンローンと表示された取引はすべてデータセットから削除した。銀行には、公表前の綿密なエンゲージメントプロセスが設けられ、全取引リストのレビューとコメントの機会が与えられた。

方針評価は、リクレイム・ファイナンスが発行している石油・ガス金融方針成績評価(Oil & Gas Policy Tracker: OGPT)と石炭金融方針評価(Coal Policy Tool)に基づいている。方針評価はすべて2023年4月12日時点のものである。



方法論と対象範囲の詳細な説明、各行の方針評価の内訳、対象の化石燃料企業のリスト、よくある質問はウェブサイト参照のこと。BankingonClimateChaos.org.

- 1 For all figures in this summary version, unless otherwise cited, see the full version of Banking on Climate Chaos 2023 for details, along with a data portal to explore relevant datasets: <https://www.bankingonclimatechaos.org/>.
- 2 Intergovernmental Panel on Climate Change, AR6 Synthesis Report: Climate Change 2023, March 2023, <https://www.ipcc.ch/report/ar6/syr/>.
- 3 Fatih Birol, February 11, 2023; Ron Bousso, "Big Oil Doubles Profits in Blockbuster 2022," Reuters, February 8, 2023; Andy Rowell, "As Millions Face Energy Destitution, Shell Reports Record Profits of \$11.5 Billion," Oil Change International (blog), July 28, 2022.
- 4 Copernicus Climate Change Service, "2022 Was a Year of Climate Extremes, with Record High Temperatures and Rising Concentrations of Greenhouse Gases," January 9, 2023, Nathan Rott, "Extreme Weather, Fueled by Climate Change, Cost the U.S. \$165 Billion in 2022," NPR, January 10, 2023.
- 5 Ron Bousso, "Big Oil Doubles Profits in Blockbuster 2022," Reuters, February 8, 2023.
- 6 Intergovernmental Panel on Climate Change, AR6 Synthesis Report: Climate Change 2023, March 2023; Olivier Bois von Kursk et al., "Navigating Energy Transitions: Mapping the Road to 1.5°C," International Institute for Sustainable Development, October 21, 2022; International Energy Agency, "Net Zero by 2050," May 2021.
- 7 Rainforest Action Network, "Wall Street's Dirtiest Secret: How Fossil Fuel Expansion Depends on Big Bank Finance," November 2022.
- 8 Carbon Tracker Initiative, [Unburnable Carbon: Ten Years On](#), June 2022.
- 9 On net zero commitments, see additional reports: Sierra Club, "Leaders Or Laggards? Analyzing US banks' net-zero commitments," November 2022; Banktrack, "Tracking the Net Zero Banking Alliance," accessed March 27, 2023; Reclaim Finance, "Throwing Fuel on the Fire: GFANZ Financing of Fossil Fuel Expansion," January 17, 2023.
- 10 Robert Rozansky and Baird Langenbrunner, "Global Surge in New LNG Export Terminals Led by U.S., Russia, Canada," October 30, 2022; Victoria Zaretskaya and James Easton, "U.S. LNG Export Capacity to Grow as Three Additional Projects Begin Construction," September 6, 2022; Victoria Zaretskaya, "Liquefied Natural Gas Will Continue to Lead Growth in U.S. Natural Gas Exports," March 8, 2023.
- 11 Climate Nexus, "Explosion of LNG Export Contracts Since Ukraine Invasion," BailoutWatch, March 2023.
- 12 "Liquefied Natural Gas (LNG)," U.S. Department of Energy's Office of Fossil Energy & Carbon Management, accessed August 2022.
- 13 Ella Nilsen, "The Willow Project Has Been Approved. Here's What to Know About the Controversial Oil-Drilling Venture," CNN, March 14, 2023.
- 14 "Sempra Reaches Final Investment Decision on Port Arthur LNG Plant's Phase 1," Reuters, March 20, 2023, sec. Energy.
- 15 Anna Fleck, "Infographic: Indigenous Communities Protect 80% Of All Biodiversity," Statista Infographics, July 19, 2022.
- 16 International Energy Agency, "Fossil Fuels Consumption Subsidies 2022," March 2023; International Energy Agency, "World Energy Outlook 2022," October 2022, p. 189; Diana Hernández, "Sacrifice Along the Energy Continuum: A Call for Energy Justice," Environmental Justice 8, no. 4 (August 2015): 151–56.
- 17 Laura Cozzi, Olivia Chen, and Hyeji Kim, "The World's Top 1% of Emitters Produce Over 1000 Times More Co2 Than the Bottom 1% – Analysis," IEA, February 22, 2023.
- 18 Dan Calverley and Kevin Anderson, "Phaseout Pathways for Fossil Fuel Production Within Paris-Compliant Carbon Budgets," March 22, 2022, Tyndall Center, The University of Manchester. The Tyndall Center report argues that "For the wealthiest group of 'producer nations', with the highest capacity to achieve a 'just transition', output of oil and gas needs to be cut by 74% by 2030, with complete phase out by 2034," p. 6. See also "A Fair Shares Phase Out of Fossil Fuels: A Civil Society Equity Review on an Equitable Global Phase Out of Fossil Fuels," November 2021.
- 19 Laura Cozzi, Olivia Chen, and Hyeji Kim, "The World's Top 1% of Emitters Produce Over 1000 Times More Co2 Than the Bottom 1% – Analysis," IEA, February 22, 2023.
- 20 Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC), AR6 Synthesis Report: Climate Change 2023, March 2023.
- 21 "Secretary-General Calls on States to Tackle Climate Change 'Time Bomb' through New Solidarity Pact, Acceleration Agenda, at Launch of Intergovernmental Panel Report | UN Press," accessed March 24, 2023; IPCC Press Release, March 20, 2023.
- 22 "The World's 100 Largest Banks, 2022," April 11, 2022. Panel Report | UN Press," accessed March 24, 2023; IPCC Press Release, March 20, 2023.

Banking on
CLIMATE CHAOS



気候カオスをもたらす 銀行業務

化石燃料ファイナンス報告書 **2023** 要約版

BankingonClimateChaos.org

発行日: 2023年9月

RAN日本代表部

東京都渋谷区千駄ヶ谷1-13-11-204

免責事項

この報告書は、英語で発行された“Banking on Climate Chaos: Fossil fuel financing report 2023”を日本語に翻訳したものです。

参照、引用、正確な理解のためには英語の原文をご覧ください。



BANKTRACK

